



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	近代社会における個人の位置と意味（2）：個人の誕生とその社会における位置
Author(s)	佐々木, 隆生; Sasaki, Takao
Citation	年報 公共政策学, 19, 105-123
Issue Date	2025-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95437
Type	departmental bulletin paper
File Information	19-15_Sasaki.pdf



【論 文】

近代社会における個人の位置と意味 (2) — 個人の誕生とその社会における位置 —

佐々木 隆生*

1. はじめに

近代社会は、個人と社会の関係を問うという課題を抱えてきた。本稿は、前稿¹⁾でとりあげたジョン・ロックの個人概念と社会モデルをめぐる考察に続いて、近代社会における個人の位置と意味についての序論的考察を試みる。以下、前稿において明らかにされた課題のうち、個人概念は歴史的にいか形成され、その結果として誕生した個人は近代社会においていかなる位置に置かれるか、これらについての検討を行う。以下、第2章では、中世期から近代に至る過程における個人の誕生について、第3章で近代社会の相互補完関係と第4章で個人が置かれる階層的秩序について検討することによって個人がいかなる社会関係の中に位置するかを明らかにし、最後にそこから近代社会における個人の意味が問われることを提起しよう。

2. 個人の誕生

「個人」が社会構成をするアトムであるという観念は、前稿で触れたヤスパースの「枢軸時代」から始まる自我の覚醒に続く長い社会と文化の歴史の中で誕生してきた。その過程自体を考察することは、無論、大部な歴史研究を要するが、ここでは、積み重ねられてきた諸研究に負いつつ、概観を提示したい。

2.1 中世盛期に始まる自我の覚醒とその諸契機

枢軸時代に始まった自我は、ヨーロッパでは中世盛期までその狭い殻を脱ぐことはなかった。枢軸時代の思想を受けた古代ローマ帝国で2世紀に自己の内面をみつめたマルクス・アウレリウスの指導理性にしても、またローマ帝国末期の4世紀末から5世紀に自己の内面から神に接近したアウグスティヌスの理性と信仰にしても、何よりもエリートの自我の探求であり、同時に、疑いなき存在としての所与の世界秩序と神に従う自我にとどまっていた。しかし、数世紀を経た中世盛期に、ヨーロッパ文化は、

* 北海道大学名誉教授、北海道大学公共政策大学院附属公共政策学研究センター研究員
E mail: takao.sasaki1010@gmail.com

1) 佐々木隆生 (2024)。

思考と感情の両面にわたる変化の中で再び自我の新たな探求に向かうに至る。

第1に、ハスキンズが大戦間期の1927年に「暗黒の中世」や「カロリング・ルネサンス」を批判して提起した「12世紀ルネサンス」²⁾の中で生じた思想の変化がある。中世初期のボエティウスによるアリストテレスの「旧論理学」ラテン語訳を先駆として、9世紀から12世紀にいたるアリストテレスのヨーロッパでの再発見は、自由意志による信仰によって神の審判を待つアウグスティヌスの教義から離れて、理性をもって信仰を理解する「スコラ」学を、司教座聖堂参事会付属学校、さらにオックスフォード、パリなどの大学などを舞台として生み出したからである。カンタベリーのアネルムスからピエール・アベラール（ペトリス・アベラルドゥス）を経てトマス・アキナスとその批判者であったドゥンス・スコトゥスに至る中期スコラ学がそれである。また、アリストテレスの受容から、アルベルトゥス・マグヌスやトマスは、人間が学知による自然理解が信仰と対立するものではないことを示し、そのような思考はトマス・アキナスの批判者であるドゥンス・スコトゥスによってよりラジカルに継承され、自然学と神学の分離の契機をなしたのであった。これらの新しい思考は、自己の内面をみつめつつ自由意志をもってひたすらに神を信仰して審判を待つことを説いたアウグスティヌスの教父神学を越えて、主体としての人間が理性によって所与の世界秩序と神を理解する道を開いたのであった。

第2は、「愛」の発見である³⁾。中世盛期以前のキリスト教世界では、種の保存のために結婚は秘蹟とされたが、墮落をもたらす性である女性との性愛は罪であり、夫婦間であっても性愛自体は否定されるべきとまで考えられ、婚姻外の性愛は罪であり離婚も否定されていた。だが、11世紀から12世紀に大きな転換が生まれる。南仏に生まれたトルバドゥール（Troubadours）やゴリアール（Goliards）の詩、アベラール（アベラルドゥス）とエロイズの『書簡』、『バラ物語』、『トリスタンとイゾー』、アンドレ・ル・シャプラン（アンドレアス・カペルラヌス）の『愛の技法』などは、女性への愛、婚姻外での愛、性愛にまつわる人間を描いていた。それらの作品は、教会が「墮落」や「罪」として否定した自我や理性的存在としての自我を超える世界を表現したのである。愛憎や嫉妬、怒り、笑い、傲慢と卑屈など種々の感情を伴う人間の営みを、個々の人間の内面にまで及んで描く俗語文学—詩、小説、戯曲など—が、この後にもたらされることになる。

これら、自我の新たな覚醒は、複合的な歴史的変化を基盤に誕生した。第1に、10

2) Haskins (1927)。中世盛期への着目は、Pirenne (1963[1933])、Bloch (1968[1939]) など中世史一般になされてきたが、ハスキンズを端緒とした精神・文化史については、Génicot (1952[1950])、Dawson (1951[1950])、Rubenstein (2004[2003])、Le Goff (2003) など多くの著作が扱ってきている。

3) 「愛の発見」については、Génicot, *Ibid.*, Le Goff, *Ibid.*, 阿部謹也 (2019[1992])、新倉俊一 (1983)、Gies, Frances and Joseph (1989[1987]) を参照されたい。

世紀末にヨーロッパは非ヨーロッパ世界の脅威から解放され、喪失していた地中海制海権の確保から始まる「商業の復活」⁴⁾がもたらされ、それとともに農業生産が「ヨーロッパの相貌を一新」⁵⁾させるに至る。三圃制農業と有床犁の登場などによって穀物生産力が30%上昇し、西・中部ヨーロッパでは11世紀はじめから1340年に約3倍弱に増加し⁶⁾、そこから人口が増加し、新たな農地開発と植民が展開した。マルク・ブロックが言う「経済革命 la révolution économique」⁷⁾が展開したのである。しかも、こうした変化は、旧来の封建的土地保有条件に基づく階層的秩序に変質をもたらした。11世紀から12世紀にかけてギルドやハンザがコミュニオンを運営する自治都市が誕生し⁸⁾、農村でも、農民の土地・人身支配による義務からの解放が進んだ開墾地はもとより他の地域でも土地の貸借と市場での売買が一般的となり農民自身の知力・財力による経営が生まれ⁹⁾、中世都市の形成と発展をもたらした。貴族や知識人ではないブルジョアが人間の知力と活力による生活の営みを生み出し、都市市民が俗語での演劇・詩・ファブリオなど芸術を受容して、それらを支える時代が開かれたのである。

第2に、上に述べたヨーロッパへの脅威からの解放と関連して、レコンキスタ後のトレドやシチリア王国から、アヴィセンナ（イブン・シーナー）やアヴェロエス（イブン・ルシュド）に代表されるイスラムのファルサファ（哲学）が、またそれを經由して、さきに指摘したアリストテレスの著作がヨーロッパにもたらされた。「12世紀のルネサンス」が、レコンキスタなどに見られる社会変動を媒介として生じたのであった。

中世盛期に生じた変化は、その後、中世後期に生じた経済停滞、ルネサンス、中世軍事革命、宗教改革、英・仏など王による領域国家支配に対する教皇権と皇帝権の後退、商業と工業の発展、近世以後の文学の展開、合理主義哲学と科学の発展を通じて紆余曲折を経ながらも継承され、17世紀には現代にまで至る自我あるいは主体から出発する思索を生み出す。1637年の『方法序説』をはじめ種々の著作を明らかにしたデカルト、そして1690年に『統治二論』と『人間知性論』を著したロックである¹⁰⁾。前

4) Pirenne (1963[1933]) は、イスラムによって包囲され土地が唯一の生計の源泉となった時代が、ヨーロッパの地中海制海権が確立されるとともに「商業の復活」がもたらされたことが封建時代に新たな段階をもたらしたことを示した。しかし、農業生産力と人口の増加がヨーロッパ封建社会に内的諸力をもたらしたことも看過してはならない。この点については、Bloch, *Ibid.* をはじめその後の研究によってピレンヌの批判的継承がなされ、それは、Le Goff, *Ibid.*, Rubenstein, *Ibid.*, Rösener (1994) などに見られるように、定着するに至っている。

5) Bloch, *op. cit.*, p. 111, 邦訳 p. 91。

6) Rösener, *Ibid.*, p. 56, 邦訳 p. 86。

7) Bloch, *op. cit.*, p. 110, 邦訳 p. 91。

8) Pirenne (1948[1925]), Chapter 5~8, 邦訳 第5章～第8章。

9) Rösener, *Ibid.*, pp. 45-64, 邦訳 pp. 73-96。

10) Taylor (1989) は、‘Part II Inwardness’において、デカルトの「距離を置いた理性 disengaged

者は大陸合理主義、後者はイギリス経験主義の創始者であり互いに異なる思想を展開したが、両者ともに等しく自我あるいは自己意識の内面性を起点に世界を対象として理性によって理解する思考を明らかにしたのであった。諸個人（individuals）が原子として社会を構成するというロックの社会観はその帰結に他ならなかった。

しかしながら、中世盛期から近世に至る自我観念の形成は、直ちに個人の集合によって社会が形成されるという意識を直ちにもたらすわけではない。近世以後に自我あるいは自己意識が個人意識に転じるには、社会諸関係自体の変化に目を向けなければならない。

2.2 社会諸関係の変化と個人観念の形成

個人という概念は多義的である。だが、社会との関係で個人観念が生まれるには、自我（the self, the I, soi, Ego）や自己意識（self-consciousness, conscience de soi, Selbstbewußtsein）をもつ人間が、自身は一方では外の世界に距離をおく自由な存在であるとともに、他方では所与の世界に「一人で」向き合う存在となる条件を不可欠とする。一人の人間が所与の自然であるかのような外部世界に個々に向き合うという状況が存在するという意識が、「個人」という観念を支える。そこで、そうした状況がどのようにして生じたのかを、経済社会の変化と公的社会秩序の変化という2点に焦点をあてて概観しよう。

2.2.1 経済社会の変化と個人意識の誕生

中世盛期から始まる経済社会の変化は、ルネサンスを経て近世に至るヨーロッパでは、18世紀末からの産業革命商品流通の拡大とその上に成立した資本主義市場の発展は、三重の意味で、個人意識を生み出す契機をなしてきた。第1に中世盛期以来の商品流通の拡大¹¹⁾は、生産と消費が直接的同一性をもっていた経済から「他人の欲望」を満たすための分業とそれに基づく生産物の交換の発展をもたらし、人間の労働相互の関係を商品の価値関係によって表し、人間相互の社会関係を変化させるに至った。諸個人の相対取引は、商人を媒介するものとなり、定期的に開催される「市」は恒常的市場に転化して経済社会を覆うものとなり、さらに市場は不動産や証券をも包含する体系に発展した。そのような空間は、「私的利益の孤立化と社会的分業との統一と相互的な補完」による「いわば自然的関係 *Naturverhältnis* として個人の外部に、彼ら

reason」とロックの「点的自我 *punctual self*」を近代的自我の出発点として描いている。ただし、テイラーは、それらをアウグスティヌスの「ラジカルな再帰性のもつ内面性 *the inwardness of radical reflexivity*」に続く位置に置いているが、中世盛期の自我把握の展開を踏まえるならば疑問なしとしない。

11) 中世盛期からの商業の発展については、中村勝巳（1994）の第二編 第二章 第三節「都市」が先行研究を継承して優れた概説を与えている。参照されたい。

から独立して存在する」¹²⁾「客体化された現実 *objectified reality* としての経済」¹³⁾に他ならない。すべての個別的生産者と消費者が「平等」に交換し、競争する社会にあって、諸個人は市場での競争という外的強制、すなわち非人格的強制に支配されることから、市場という空間を無差別の「私的諸個人」が互いに独立して構成するという観念が生じるのは自然とも言えるであろう。

第2に、市場と資本主義から生じる個人についての意識・観念の生成は、経済学の生誕をもたらす。「自然的関係」としての市場を基礎とする社会は、非政治的な「市民社会 *civil society, die bürgerliche Gesellschaft*」として現象する。それは、ヘーゲルが述べたように、「欲求の体系」であり、「自分が自分にとって目的であるところの具体的人格」が「他の特殊的人格」と「全面的依存性」を展開する体系に他ならない¹⁴⁾。人間の集合的行為主体 *collective agency* によってではなく¹⁵⁾、諸個人による自己の利益追求が「見えざる手」¹⁶⁾、すなわち固有の法則に導かれて社会の富と福祉を実現する体系という経済社会の観念が生まれる。経済は、公的な自由人の「旧き市民社会」に対して「家社会 *societas domestica*」に属していた「家政としての経済 *oeconomia*」から離れて、社会 *political society* 全体を覆う「政治経済 *political economy*」に転化し、そこから、自然と同様に法則を探究する経済学が生誕する。「経済学原理 *principles of political economy or economics*」は、あらゆる経済主体を原子論的個人であると前提し、個人に対して客体化した経済社会を貫く法則をから、「社会に経済的均衡があるか否か」、「均衡は安定する否か」、「均衡は善を意味するのか否か」を探究する「科学 *science*」として構築されたのであった。

第3に、人間が家族をはじめとする共同体を離れて市場を構成することが、自由な独立した個人という意識を普遍化したことがある。中世盛期以後、イングランドをはじめ多くの地域で人口増加とも関係して家産の細分化を避けるために、貴族から農民に至るまで分割相続から長子相続に移行するが、親から一部の資産を譲渡されるなり、職探しに何らかの伝手があるとしても、次男以下の子息は、家を出て独立した生計を立てざるを得なくなる¹⁷⁾。彼らは、自己の職業を選択することを余儀なくされる。長子以外の貴族の子息は、教育を受けた後に教会職、政府や自治体の役職、植民地の行政官、軍人、あるいは企業幹部としての前途を切り開かねばならず、ブルジョアや土

12) Marx (1953), p.76, 邦訳第1分冊 p. 79。

13) Taylor (2004), pp. 69-82, 邦訳 pp. 97-117。

14) Hegel (1955[1821], p. 165 (§182-183), 岡田・速水訳 pp. 249-250, 藤野・赤澤訳 pp. 413-414。引用は藤野・赤澤訳による。

15) Taylor, *op. cit.*, pp. 78-79, 邦訳 p. 112。

16) Smith (2003[1776]), p.572, 邦訳Ⅱ p. 679。

17) 相続の変化については、地域と年代で多様であり法的な変化をここでは到底取りあげることとはなしえないので、ヨーロッパ全般について概括的に述べている Gies, Frances and Joseph, *Ibid*, pp. 121-156, 邦訳 pp. 168-215を参照されたい。

地所有者の子息の場合も教育を受けたのちに産業・商業・金融業などに雇用先を求め、農民の子息は村落から出て、労働者として種々の職業につかねばならない。いずれも共同体なり家から離れて、自らの経歴を自由に選択するとともに、生産手段や資産から切り離されて自由であるという二重の意味での自由な諸個人の存在もまた原子論的個人意識をもたらす契機をなした。

2.2.2 公的社会秩序における個人の誕生

経済社会は、社会における私的領域における個人の誕生に関わるが、公的秩序の領域での変化は、経済社会の変化とも関係しつつ独自に個人の誕生をもたらしてきた。「国家 State, État, Staat」の形成がそれである。それもまた幾つかの意味で個人意識をもたらす契機をなした。

第1に、ヨーロッパ社会の公的秩序は、中世の神聖ローマ帝国皇帝や世俗君主とローマ・カトリック教会という二つの中心の緊張を別にすれば、一方で自由人からなる公的社会というアリストテレス的市民社会概念を継承しつつ、他方、自力救済権を保有する自由人の集合体であり、また社会の「正」は、王の宮廷や封建議会、諸侯などの権力とは別個の慣習法である「良き旧き法 good old law, das gute alte Recht」によって律せられていた。だが、そのような社会は、自由人が自力救済権をもつことからする不安定に加えて、中世盛期以来の経済的変動や公法的諸関係の変化などを経て、「国家 State」が権力を集中・系列化する社会へと向かい、特に神聖ローマ帝国から距離を置いたイングランドとフランスでは、王がローマ・カトリック教会の世俗的権威を否定し、自力救済権をもつ中間権力を排除して執行権力を集中し、公的な政治社会であった「旧き市民社会 *societas civilis*」とは異なる「領域的主権国家」を形成するに至る¹⁸⁾。その結果、「旧き市民社会」は「国家」と私人の体系である新たな「市民社会」とに分裂・相対する。貴族をはじめとする自由人や都市、教会などがもつ諸権力は剥奪あるいは制限され、身分や国政参加などに政治的階層的秩序があるにせよ、人々は主権的領域国家に属する臣民 *subject* となるに至る。

第2に、国家は、国家を超える権威・権力を否定して、ウエストファール条約などを経て対外主権を各国が保有する「西欧国家系 Western State System」を構成するが、その下で、人民は主権的領域国家に属する国民 *nation* 一般として位置づけられる。国家は、国内において権力を集中・系列化するばかりでなく、国民にとっては唯一の法・平和・保護共同体、対外的には自力救済権をもつ存在となる。国家は、国際関係の中では自己の「裁判官」であり「執行官」として登場し、諸国家や国際的諸団体の同意による国際法があるとしても、「国家理性 *raison d'État*」に従って行動する主体と

18) 旧き市民社会からステイトとしての国家の生誕については、佐々木隆生（2010）の第1章を参照されたい。

なる。その結果、国家に所属する臣民あるいは人民は、国民的共同体を構成する集合体として現象する。国家は、1539年のフランスのヴィレル・コトレ勅令やイングランドの1611年の欽定英訳聖書などに象徴される俗語の普及と17世紀から19世紀にかけてヨーロッパで制度化された国民的教育を通じて、国語による文化的統合を伴う国民的統合を実現する。文化的統合は、人々が詩、小説、演劇などによる人間理解と自己意識の覚醒、さらに新聞と討論による公共的空間での自己の位置の自覚を促すが、それらは諸個人の国民的共同体への統合の産物としてのナショナリズムを生む母胎をなす¹⁹⁾。国家は、国家や国民形成以前からの歴史を、国家と国民の歴史として描き、出版物とメディア、教育制度、国民的儀式などによってネイションのシンボル体系を創造し、ベネディクト・アンダーソンが言う「想像の共同体 *imagined communities*」²⁰⁾に国民を統合することを追求する。その結果、かつてある共同体、地方、都市、領主の支配などの下に自己を同定していた人々は、他の諸国家、他の諸国民に対して自国に所属する無差別の国民の一人である個人として自己を同定する。

第3に、国家と市民社会の分裂と相対は、権力を集中・系列化した国家に内的緊張をもたらす。市民社会は私的で非政治的な自己完結的存在ではありえず、一方で、租税や徴兵を通じて国家によって権力資源を調達される対象であり、他方で、国家や種々の団体による市民社会の外部からの公共財供給を必要とする。その結果、国制の在り方、並びにいかなる法や公共財 *public goods* が正義であり善であるのかを争う公共空間である政治社会が生まれる。ここに「旧き市民社会」の自由人に限らず人民が政治社会の主体となることが求める契機が存在する。イングランドでは、前にも触れたように、王権神授説に対してノルマン朝以来の自由人概念に基づく「古来の国制」に正統性を求めて「権利請願」がなされ、また「名誉革命」の後に「権利章典」が制定されて後のアメリカ独立にも影響を与える。1776年の「ヴァージニア権利章典 *The Virginia Bill of Rights*」は、「すべての人々は生来等しく自由かつ独立 *free and independent* している」、「すべての権力は人民によって付与され、したがって人民に由来する」と謳いあげたのであった。イングランドとは異なる国家形成が展開したフランスでは、「第三身分」による急進的革命が生じたが、1789年の「人権宣言 *Déclaration des droits de l'homme et du citoyen*」もまた冒頭に、人間が「自由かつ権利において平等なものとして出生し、かつ生存する」と規定するに至る。いずれも人民の権利と自由を追求し国政への参加を求めた結果である。人民の権利と自由は、何よりも個人の自由を善とし、隷属を悪とするものであり、人間を自由で平等な存在として描いたロックの個人観はここに新たな意味を獲得し、近代の普遍的個人観を生み出す端緒をなしたと言えよう。

19) ナショナリズムの起源と特質については、佐々木隆生 (2002-2004) を参照されたい。

20) Anderson (1983)。

3. 近代社会における相互補完関係

個人は、これまで見たように、中世盛期に始まる自我あるいは主体意識の発展を受けながら、一方では自己を客体としての世界から引き離し、他方では主体として自己を社会に位置づける複合的諸契機によって誕生してきた²¹⁾。では、そうした諸個人は社会関係においていかなる位置に置かれるのであろうか。

この問いに答える際に注目すべきは、チャールズ・テイラーが指摘するように、「脱埋め込み化」を『共同体』を犠牲にして『個人』が擡頭する過程と読んでしまいがちだが、そうでなく「人類史のなかで人間はたいてい相互補完 complementarity という様式で生活してきたし、しかもそれは程度の違いはあれ何らかの階層秩序 hierarchy と結びついていた」²²⁾ ことである。近代社会の中での個人の位置の把握を理解することなしには社会と個人の関係に関する対立する見地を止揚することはかなわない。そこで、以下では、筆者自身が注目する相互補完関係並びに階層的秩序に焦点をあて、近代社会における個人の位置を概観しよう。

近代社会における個人は、いかなる「相互補完」の体系に位置するであろうか。第1に、何よりも市場は社会的分業に基づく相互補完を体現する。すでに述べたように、市場は、生産者自身の欲望を満たす生産物ではなく、他人の欲望を満たすための生産を行う社会的分業、それも国民的規模をも超えた世界市場内での分業に基づいて行う生産物の交換空間である。生産物の供給と需要は、直接的な人間の意志関係に従う共同体内部の分業とは異なり、価格および所得という経済量に従ってなされる。確かに、個々の生産者や消費者は所与の情報に基づいて自由な選択を行っているが、それらの人々は価格を指標とする社会的分業、すなわち人間相互の間接的意志関係を通じる相互補完的社会関係に組み込まれている。

第2に、価格を媒介とする間接的意志関係に加えて、直接的意志関係による分業が存在する。すでに問屋制家内工業の段階から、毛織物や綿製品を製造するにしても精紡・機織り・縮絨など多くの工程の統合が試みられたが、マニファクチュア以後の資本主義経済は企業組織によって営まれるに至り、その内部ではアダム・スミスが工場内分業で取り上げたように²³⁾、生産における相互補完関係が制度化された職域・職務の区分などに従って、人間の直接的意志関係に基づいて行われてきた。そのような工場内分業、企業内分業、また非経済的な種々の組織内での分業は、後に触れる近代的組織の中で高度に展開してきた。

第3に、家族や地域などの共同体内部での直接的意志関係による相互補完的諸関係は、一部は今なお家族や地域などに継承されているが、他方でそれらの一部は市場に

21) 主体としての個人と客体としての社会の関係の二面性については、Taylor, *op. cit.*, pp. 19-22, 邦訳 pp. 26-30., および pp. 69-82, 邦訳 pp. 97-117における指摘を参照されたい。

22) Taylor, *op. cit.*, pp. 17-19, 邦訳 p. 24-26。

23) Smith, *Ibid.*, Chapter 1, 邦訳 第1章。

供給される財とサービスおよび国家をはじめとする公共体が供給する公共財に置きかえられ、旧来の共同体内の相互補完は縮小してきている。代わって、国家とその下での自治体は、インフラストラクチャの構築と保全のための公共投資などと教育制度・社会保障制度・保健衛生と医療制度など公的サービス体系をもって家族や地域共同体の機能を支えている。現代の国家はピケティが言う「社会国家 *état social, social state*」に他ならない²⁴⁾。アンガス・マディソンによれば、国内総生産（GDP）に占める政府支出は、1913年に連合王国で13.3%、フランスで8.9%、ドイツで17.7%、アメリカで8%に過ぎなかったが、第2次大戦後の社会的支出の拡大を反映して、1986年には、それぞれ45.9%、53.2%、47.8%、37.1%に増大した²⁵⁾。その後、新自由主義が支配的になりそれらの数値が抑制される傾向が生まれたが、大きく減少することなく今日に至っている。市場の外での相互補完は、今日では公的空間での営為を含むものとなっている。

4. 階層的秩序と支配関係

資本主義と市民革命を基盤とする諸個人は、神話的共同体から中世の封建制や近世の絶対王政まで絶えず社会を構造化してきた階層的秩序から解放されたが、階層的秩序それ自体から解放されたわけではない。個人概念が生まれてきた中世盛期から資本主義の時代に、富と権力は常に階層的に配置されてきた。ここでは、近代社会における階層的秩序を、階級と組織に限定して明らかにしておく。

4.1 階層秩序としての階級構造

経済社会においては、身分 *status* に代わって「階級 *class*」が形成される。古典派経済学は、資本主義社会において、資本家、土地所有者、労働者という階級が、それぞれ利潤、地代、賃金という所得を得て生産を担う経済体系を描いた。これら諸階級は、生産諸要素の所有形態によって区別される経済的カテゴリーであり、資本、土地および労働の組み合わせによって生産がなされ、それぞれの階級に所得分配がなされる。それら諸階級の中でも特に生産手段や資産を有する他の階級とは異なる労働者階級は、自らの資質と能力を実現するために雇用機会を得ることを強制される。一方では「職業選択の自由」によって「自由な人として自分の労働力を自分の商品として処分できる」と同時に、他方では「自分の労働力の実現のために必要なすべての物 *Sachen* から解き放たれている」という「二重の意味」で「自由な人 *freie Person*」として労働者は存在する²⁶⁾。ここに「埋め込み」による階層的秩序に代わり、雇用者の意志に左右

24) Piketty (2014[2013]), Chapter 13.

25) Maddison (1989), p. 71 (Table 6.3).

26) Marx (1966[1867]), p. 183, 邦訳 第1分冊 p. 221.

される階層的な階級関係が生まれる。

雇用者と被雇用者の間には、「完全労働市場」—雇用条件や雇用される人々についての情報が明らかであるような労働市場—が存在するとしても、雇用する側と雇用される側は「平等」ではありえない。雇用関係が階層的であることは、所得分配の在り方に深く関係する。所得分配については、経済学は古典派経済学以来、あるジレンマを抱えてきた。ケネス・アローが言うように、「価格システムはいかなる形にもせよ、所得の公正な分配を与えるものではない」²⁷⁾ からである。簡単に言えば、価格形成のモデルで未知数が方程式の数より 1 つ多くなる世界が存在する²⁸⁾。例えば、生産要素が労働と資本のみと仮定した場合に、賃金と利潤への所得分配には自然率のような分配関係はなく、分配関係は非決定の状態におかれる。そこで、価格形成のモデルで未知数が方程式の数より 1 つ多くなる世界が存在する²⁹⁾。そこで、所得分配は歴史的にその時々で異なる傾向をもつ。古典派経済学とマルクスが分析した19世紀初めから1860年代半ばまでのイギリスでは、賃金は労働者が生存できる「生存費賃金 subsistence wage」に長く固定され、生産力が上昇しても実質賃金はそれに対応して上昇することはなかった。機械の導入が熟練労働を不熟練労働に置き換え、都市には絶えず「無産」の労働力が流入し、1824年に団結禁止法が撤廃されてもなお労働者の賃金交渉力は不足し、その結果、産業革命以後の生産性上昇の成果は、賃金に反映されず資本家や地主階級に帰属し続けたのであった。1人あたりの労働生産性を反映する

27) Arrow (1974), pp. 21-22, 邦訳 pp. 14-15。

28) この問題については多くの経済学文献が取り上げてきた。Pasinetti (1965), pp. 23-25. および (1983[1981]), pp. 39-40, 邦訳 pp. 45-47を参照されたい。

29) 極めて単純なモデルで説明しておこう。価格 p が、賃金 w と外生的に決定される投入労働係数 l の積、ならびに外生的に決定される資本係数 k (資本財の質=種類は同一であると簡単化しよう) 及び利潤率 r から成っているとしよう。賃金と利潤率は社会的に均等化しているとする。すると 2 財からなる経済の価格体系は、

$$p_1 = wl_1 + k_1(1+r)$$

$$p_2 = wl_2 + k_2(1+r)$$

となる。未知数は p_1, p_2, w, r の 4 つである。このうち 1 つの財の価格をニューメーラールとする。つまり、ある財の単位数量 (たとえば金 1 g) をもって他の未知数の単位とすれば未知数は 1 つ減るが、それでも、2 本の方程式に 3 つの未知数が残される。これが先に述べた「ジレンマ」である。そこで、賃金か利潤率のどちらかが外生的に決定されなければならない。こうした問題に対して新古典派は特殊な理念的な生産関数から「限界生産力説」を主張し、賃金と利潤率が同時に決定されるとしたが、それは雇用者である企業の労働需要を導くに過ぎず、しかも個々の労働者の生産への貢献度を限界生産力にしたがって確定するのは、労働者が企業の中で同一の独立した労働を行うわけではないことから、現実を反映したものとは言えない。なお、このような単純なモデルでは厳密に非決定を論じるには限界がある。新古典派的な一般均衡体系をも含んだモデルにおける非決定についての研究については、注目すべき研究として、Yoshihara and Kwak (2023) および (2024) がある。また、この研究が扱った論点については、Mandler (1997), (1999) も参照されたい。

1人あたりGDPは、1820年から1850年にかけて34%上昇したにもかかわらず³⁰⁾、消費者物価指数をもって計算された実質賃金は、1840年を100として、1810年の124から時間経過とともに低下して1845年には98に落込み、1850年に再び100となってから次第に増加するが1860年でも115にとどまった³¹⁾。1850年を100とした指数では実に1863年でも117にしか増加しなかった³²⁾。労働市場における需給変化を別にすれば、企業に雇用される労働者は、法的保護や行政上の規制がない場合、また労働者自身が交渉力を有する団体をもって雇用者に対抗しえない場合には、雇用者の指示と裁量下に置かれ、労働条件の悪化と低賃金や解雇に脅かされざるをえない。無論、中世盛期以後に限嗣相続者でない子女が直面したのと同様に、資産をもつ家に生まれて縁故や教育機会に恵まれたとしても、職業をはじめ自ら選択しなければならない社会では上層から下層への階級間の移動が、また逆に下層から機会を得て経営者や資産家となる道がある社会において労働者が上層の階級に移動することはある。だが、そのような流動性があったとしても、所得格差と資産格差を伴う階級に基づく階層的な社会関係自体が無くなるものではない。

経済的な階層的秩序は、第2次大戦後の1950年代から60年代の「黄金時代」に、西欧と日本では一定の平等化に向かった。一方で労働組合の組織率上昇と労働立法によって組合の企業に対する労働協約への交渉力が強化され、他方でケインズの完全雇用政策、失業保険・医療保険・年金制度の整備・構築・教育機会の確保など「社会国家」が社会的な階層秩序に作用したからである。しかし、1970年代にオイル・ショックなど供給制約下に失業率と物価上昇率が同時に上昇する「スタグフレーション」³³⁾が生じ、新自由主義 neo-liberalism イデオロギーが台頭し、1980年代以後に資本主義は階級間・階層間の格差は拡大へと向かってきた。まず、1) 金融・資本市場の自由化と労働市場自由化をはじめとする規制緩和、企業統治の株価重視への転換、累進税制の緩和などが導入され、次に、2) 情報通信技術革新、ロボット化など工程革新、資本移動の自由化による生産の海外移転などから、先進国での製造工業の地位低下とサービス経済化が生じ、それとともに、3) 大学卒・大学院修了の労働市場とそれまでの「中間層」をなした高校卒の労働市場の間に断層あるいは労働市場の分極化が生じたからである。その結果、第2次大戦後の階層的秩序の緩和は過去のものとなり、諸個人の環境、教育機会、相続などに左右された所得 *income* と資産 *wealth* の格差 *inequality* が生まれてきた。ピケティ、サエズ、ズックマン、アトキンソンなど多くの研究が、こうした格差の把握につとめ、最近ではブランシャールとロドリックによ

30) Maddison (1989), p.196.

31) Mitchell (1988), p.149.

32) Mitchell, *op. cit. ditto*.

33) スタグフレーションについては、さしあたり佐々木隆生 (2010), pp. 268-271を参照されたい。

る主流派経済学者を含んだカンファレンス記録『格差と闘え』が上梓されるに至っている³⁴⁾。資本主義に構造化されている階層的秩序がもたらす格差は、かつての亡霊ではなく、現実の、しかも解決すべき最も重要な課題となっている。

4.2 組織の時代としての近代

近代は組織の時代である。ハーバート・A・サイモンは、「他の惑星からの訪問者は、我々の社会が市場経済と呼ばれているのを聞いて驚くであろう。そして、彼らはおそらくどうして我々が組織経済 an organizational economy と呼ばないのかと尋ねるであろう」と『経営行動』の第4版で述べた³⁵⁾。この点に最も早く注目したのはヴェーバーであろう。彼は、資本主義と国家の時代における支配を、「正当性あるいは正統性 legitimität」の視点から、「合法的支配 die legale Herrschaft」を担う「官僚制支配 die Bürokratischen Herrschaft」と特徴付けた³⁶⁾。そのような官僚的支配は、目的と機能に対応して専門的諸部門を統合した階層的秩序を有する「組織 Organization」あるいは「支配構造物（支配的組織）Herrschaftsgebilde」に特有の支配形態であり、「階層的審級制の原則 das Prinzip des hierarchischen Instanzenzuges」に基づく「合理的性格 rationalen Charakters」を有する³⁷⁾。そのような組織は、「官僚」という言葉から連想されるような行政機構だけではない。ヴェーバーは、資本主義的大経営や種々の社会施設も含む近代的組織一般をこうした組織としている。

行政機構、軍隊、企業などは、いずれも法や定款、さらに諸規則などによって目的と理念および基本的構造が規定され、最高責任者、最上位の意志決定機構から中間諸段階の機構を経て末端の単位に至るまで専門化を伴う組織構造を通じて、目的合理性に基づく行動を展開する。組織に属する諸個人は、それぞれの能力・特性・経歴などにしたがって、組織の階層的秩序に組み込まれ、それぞれが与えられた目的を達成することを求められる。この秩序の内部では、先に述べたように、価格によって直接的に規定される間接的な人間の意志関係ではなく、価格や利潤が組織自体を規定するにしても組織の内部では人間の直接的な意志関係が支配する。それら直接的意志関係は、法や諸規定、定款などに体现されるとともに、階層的に配置された上層から下層に至る諸部門の間と各部門内部で職務に従う諸個人・集団の間でなされる行為を支配する。

一般的に、組織が合理性を実現するためには、諸個人が自己の職務に基づく行為に

34) Piketty & Saez (2003), Piketty (2014[2013]), Saez & Zucman (2019), Atkinson (2015)。なお、Blanchard & Rodrik (2021) に執筆している多数の研究者それぞれに注目すべき研究があるがここでは割愛する。

35) Simon (1997), p. 20, 邦訳 p. 27。なお、同書は、組織における階層的秩序の機能と意味を探求している。

36) Weber (1972-a[1922]), pp. 122-130, 邦訳 pp. 3-32。

37) Weber (1972-b[1922]), pp. 551-579, 邦訳 pp. 60-142。

意義を見出して自発的に参加することが求められる。このため、組織は、目的の達成のために、行政組織であろうと軍隊や企業、学校、病院であろうと種々の階層間、部門内における協議、討論を通じる意思決定も行うが、そのような行為は、組織の目的を階層秩序にしたがって実現するためになされるのであって、諸個人の階層秩序からの解放を意味するものではない。

組織と官僚制自体は、人間が集合的営為を不可欠として集団を形成することから、古代から存在してきた。しかし、ヴェーバーが言う近代的組織は、資本主義と国家の時代に内在する幾つかの要因とそれらの絡み合いの産物である。

第1に、人間は道具と装置を用いて労働を含む諸活動を行ってきたが、近世から始まり、近代に発展を遂げた科学技術を体化した道具と装置は、近代的組織形成に物的基礎を与えてきた。科学技術の応用は、新たな専門的知識と技能が要請する人間の活動の配置を、また種々の関連諸領域の統合を伴う官僚制的階層秩序を有する組織の形成を不可避としたからである。

上のことをよく示すのに軍事組織の歴史的変化がある。多数の人間を動員する戦争は古代から組織をもってなされてきたが、軍事組織は、「中世軍事革命」³⁸⁾以来今日に至るまで、兵装、兵種、攻防戦闘方法、兵站など生じた技術的变化に対応して変化を遂げてきた。1494年のシャルルⅧによるイタリア侵攻は、騎兵、歩兵、砲兵の三兵種を統合した軍隊は近代の戦闘の原型をなしたと言われるが³⁹⁾、その後19世紀までに、武器、艦船、城砦、補給方法などの変化は、それに伴う軍事行動の規模拡大と戦闘空間の拡大と戦闘単位の多様化と統合を要請し、軍政部門、軍令部門、専門領域を包含する陸・海軍の階層的組織である常備陸海軍を生み出すに至った。20世紀に入り、第1次大戦から戦車、航空機、潜水艦などの実戦化による組織再構築が生じ、第2次大戦では陸・海・空三軍の引き続く軍事技術革新とともに機械化師団、機動艦隊、戦略空軍が創設され、さらにロケット技術や情報技術が現代の軍事組織の物的基礎をなしていることは周知のところであろう。

経済組織においても、機械制工業が生まれる工業の「協業」の段階から「資本の独自の機能として、指揮の機能 *Funktion der Leitung* は独自の性格をもつことになり」「一つの軍隊が士官や下士官を必要とするように、同じ資本の指揮のもとで協業する一つの労働者集団は、労働過程で資本の名によって指揮する産業士官（支配人 *managers*）や産業下士官（職工長 *foremen, overlookers, contre-maîtres*）を必要」⁴⁰⁾としていた。そのような階層的組織は、マニファクチュアーや機械制工業では一層進む。科学技術を体化した機械や装置が経営組織の物的基礎をなし、それらに基づく諸資源

38) 中世軍事革命については、Parker (2004[1988])、佐々木隆生 *op. cit.*, pp. 77-81, pp. 86-89 などを参照されたい。なお、「革命」の内容と時期については論争があることを付言しておく。

39) Howard (1977[1976]), pp. 54-74, 邦訳 pp. 82-108。

40) Marx, *Ibid.*, pp. 350-352, 邦訳第1分冊 pp. 434-436。

の調達・生産・販売は、種々の専門技術の組み合わせと種々の職種の多数の労働の統合を要請し、工場による生産組織が登場するに至る。18世紀後半から始まる産業革命は、蒸気機関・紡績機、力織機を用いた綿工業では、種々の作業を行う機械の協業と種々の異なる作業を行う異種の機械の体系をもって多数の労働を統合する工場を軸とする生産組織をもたらし、同様の過程は、鉄工業、鋳業、鉄道と蒸気船による運輸での組織変革に拡大した⁴¹⁾。その後、19世紀末からの重化学工業の生成、電気と内燃機関の応用に基づく産業の変革などを通して、今日の情報技術応用に基づく生産と経営組織の改革がなされてきたことは周知の通りであろう。しかも、そうした技術に対応した組織の変革は、個々の経営にとどまらず、原燃料、中間財生産、販売網、金融制度などを含む社会構造の変化の契機をなしてきている。無論、技術革新は、農業における機械の導入に典型をみるように、多数の労働の結合を不要とする結果も生み出すが、それも経済組織の成立の変化に科学技術の応用に基づく物的な基礎があることの証左と言えよう。

第2は、技術上の変革と共に進行した経営規模の増大である。他者の欲望を相互に満たすための生産を行う社会的分業は、それ自体、地理的限界とは無縁であり、さらに市場の時代の分業は、言語、宗教、慣習などに左右されない価格関係によって決定される。市場は、中世盛期に農村と都市を結ぶ「市」から商人が遠距離での商品の売買を行う「大市」へ、またイタリア、北海沿岸、ブリテン島を結ぶ商業網の形成に向い、さらに大航海時代を経てヨーロッパを超え、産業資本主義と対外投資の発展を契機に「世界市場」を生み出すまでに拡大した。しかも、生産、販売、運輸、通信・情報、金融にかかわる技術発展と資本の蓄積衝動によってもたらされる市場空間の拡大は、国内外に支店網を有する大商業と金融業、固定資本比率が高く規模に対して収穫逓増の諸産業、広範囲の領域にわたる輸送網を備える運輸業と通信業などに有限責任制や株式会社形態をとる大規模組織をもたらしえてきた。

第3に、領主や教会など中間団体の権力を排除して諸権力を集中・系列化したステイト State としての国家は、領土全体に居住する人々すべてを統治する領域国家である。国家は、人的奉仕と王領からの収益ではなく、租税をもって権力資源を調達し、官吏や軍人を貨幣的報酬によって雇用し、種々の法、制度、政策をもって統治を行う。そこで、国家は、立法、司法、行政、軍事にわたる階層的組織を備え、さらに社会に公共財を供給するために、中央銀行や公的金融諸機関、種々の学校、病院、労働基準監督署、保険衛生監督機構等々の多くの組織を配置する。それらは、いずれもそれぞれの目的と権限をもち、組織構成員が専門と職階にしたがって配置された職務に従っ

41) 工場制については、Marx, *op.cit.*, pp. 391-450. 邦訳第1分冊 pp. 485-559 が技術と組織の関係を指摘した古典となっているが、産業革命については、中村勝巳、前掲書、第四編「産業革命」pp. 293-402 がヨーロッパ全体、さらに日本にもわたって優れた導入を与えている。参照されたい。

て活動を行う近代的階層的組織に他ならない。国家とは、それ自体、過去の政治機構とは異なる組織の巨大な集合体にほかならない。

以上が近代的組織形成の諸要因のうち主要なものと言えるが、組織の物的条件をなしてきた技術や社会の構造に変化が生じれば、組織もまた変化することは言うまでもない。従来支配的であった技術に代わって新たな技術が登場するならば、新たな技術に対応した組織が形成される。社会の変化もまた組織の変化をもたらす。制限選挙から普通選挙への移行など法体系の変容、教育制度と教育内容の変化、社会保障制度の確立、経済構造の変化、さらに国際関係など種々の社会変化は、行政組織の変化をもたらす。ただし、階層的秩序を備えた組織は、その態様を変化させるとしても、近代社会から退場することはない。

5. 結びにかえて

歴史の中から個人は、所与の世界の中での自我を反省的に意識し、社会を構成する主体として意識する自由な存在であるとともに、近代の新たな相互補完と階層秩序に組み込まれる存在として誕生してきた。近代社会における個人は、「自己労働」による所有に基づく自由で独立した平等なロッキンガム的個人ではなく、いかに抽象的に規定したとしても現実存在としての個人は、社会を構成する原子論的個人ではありえない。

近代社会の相互補完と階層的秩序は、その態様が変化しようとも維持される。社会的分業とそれに基づく経営規模の拡大、経営組織の階層性とその内部における分業、ステイトとしての国家は、統治システムや所有関係が変化しようとも変わることはないからである。諸個人は、その人間が育った家庭、隣人・友人や地域などの環境、受けた教育、属する社会の言語と文化は無論のこと、本稿が示したように、市場と国家、そして組織に絡めとられ、それらがもたらす規律と倫理を内面化によって受容する存在であり続けるであろう。

それでは、近代社会における諸個人は、自由な主体であることと、所与の相互補完と階層的秩序に位置するということの緊張の中で、いかなる問題に直面するのであるのか。次稿では、近代社会において個人であることの意味への問いを取り上げること にしたい。

付記：本稿執筆にあたっては、前稿と同様に、辻康夫北海道大学大学院法学研究科教授、吉原直毅マサチューセッツ大学アマーست校教授から有益なコメントと討論の機会をいただいた。ここに記して、深く謝意を表する。

<参考文献> 半カッコ内の [] の数字は初版を示す。

- Anderson, Benedict (1983), *Imagined Communities*, Verso, London, 白石隆・白石さや訳『想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』1987、リブレポート。
- Arrow, Kenneth J. (1974), *The Limits of Organization*, W. W. Norton & Company, New York, 村上泰亮訳『組織の限界』1976、岩波書店。
- Atkinson, Anthony B. (2015), *Inequality: What Can Be Done?*, Harvard University Press, Cambridge, MA.
- Blanchard, Olivier and Dani Rodrik (editors) (2021), *Combating Inequality: Rethinking Government's Role*, The MIT Press, Cambridge, MA, 月谷真紀訳『格差と闘え』2022、慶応義塾大学出版会。
- Bloch, Marc (1968[1939]), *La Société Féodale*, Albin Michel, Paris, 堀米庸三監訳『封建社会』1995、岩波書店。
- Dawson, Cristopher (1951[1950]), *Religion and the Rise of Western Culture*, Sheed and Ward, London, 諏訪幸男訳『中世ヨーロッパ精神史』1973、創文社。
- Génicot, Léopold (1952[1950]), *Les lignes de faîte du Moyen Age*, Casterman, Tournai, Paris, 森本芳樹訳『中世の世界』1976、創文社。
- Gies, Frances and Joseph (1989[1987]), *Marriage and the Family in the Middle Ages*, Harper Prenal, New York, 栗原泉訳『中世ヨーロッパの結婚と家族』、2019、講談社学術文庫。
- Haskins, Charles Homer (1927), *The Renaissance of the Twelfth Century*, Harvard University Press, Cambridge MA, 別宮貞徳・朝倉文市訳『十二世紀のルネサンス：ヨーロッパの目覚め』2017、講談社学術文庫。
- Hegel, G. W. F. (1955[1821]), *Grundlinien der Philosophie des Rechts*, Felix Meiner, Homburg, 岡田隆平・速水敬二訳『ヘーゲル全集 9 法の哲学』1930、岩波書店、および藤野渉・赤澤正敏訳『法の哲学 要綱』、『世界の名著 35 ヘーゲル』1967、中央公論社。
- Howard, Michael (1977[1976]), *War in European History*, Oxford University Press, Oxford, 奥村房夫・奥村大作訳『ヨーロッパ史と戦争』1981、学陽書房。
- Le Goff, Jacques (2003), *L'Europe Est-Elle au Moyen Âge ?*, Editions du Seuil, Paris, 菅沼潤訳『ヨーロッパは中世に誕生したのか?』2014、藤原書店。
- Maddison, Angus (1989), *The World Economy in the 20th century*, OECD, Paris.
- Mandler, M. (1997), Sequential Regularity in Smooth Production Economies, *Journal of Mathematical Economics*, 27, pp. 487-504, Elsevier, Amsterdam.
- (1999), Sraffian Indeterminacy in General Equilibrium, *Review of Economic Studies*, 66, pp. 693-711, Oxford University Press, Oxford.
- Marx, Karl (1966[1867]), *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie, Erster Band*, Dietz Verlag, Berlin, マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳（大内兵衛・細川嘉六監訳）『資本論 第1巻 1-2分冊』1968、大月書店。
- (1953), *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie: (Rohentwurf) 1857-1858, Anhang*

- 1850-1859, Diets Verlag, Berlin, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱 1-5分冊』1959-1965、大月書店。
- Mitchell, B. R. (1988), *British Historical Statistics*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Parker, Geoffrey(2004[1988]), *The Military Revolution: Military Innovation and the Rise of the West 1500-1800*, Cambridge University Press, Cambridge, 大久保桂子訳『長篠合戦の世界史：ヨーロッパ軍事革命の衝撃 1500-1800年』1995、同文館。
- Pasinetti, Luigi L., (1965), *A New Theoretical Approach to the Problems of Economic Growth*, Pontificiae Academiae Scientiarum Scripta Varia 28, Ex Aedibus Academicis, Civitate Vaticana.
- (1983[1981]), *Structural Change and Economic Growth: A Theoretical Essay on the Dynamics of the Wealth of Nations*, Cambridge University Press, Cambridge, 大塚勇一郎・渡会勝義訳『構造変化と経済成長：諸国民の富の動学に関する理論的エッセイ』1983、日本評論社。
- Piketty, Thomas (2014[2013]), *Capital in the Twenty-First Century (English edition, translated by Arthur Goldhammer)*, The Belknap of Harvard University Press, Cambridge MA, 山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』2014、みすず書房。
- Piketty, T. and Emmanuel Saez (2003), Income Inequality in the United States, 1913-1998, *Quarterly Journal of Economics* 118 (1), Oxford University Press, Oxford, pp.1-39.
- Pirenne, H. (1963[1933]), *Historie economique et sociale du Moyen-Age*, Press Universitaires de France, Paris, 増田四郎・小松芳喬・高橋幸八郎・高村象平・松田智雄・五島茂訳『中世ヨーロッパ社会経済史』1956、一條書店。
- (1948[1925]), *Medieval Cities: the Origins and the Revival of Trade*, Princeton University Press, Princeton, 佐々木克己訳『中世都市』1970、創文社。
- Rösener, W. (1994), *The Peasantry of Europe*, Blackwell, Oxford, 藤田幸一郎訳『農民のヨーロッパ』1995、平凡社。
- Rubenstein, Richard E. (2004[2003]), *Aristotle's Children*, A Harvest Book, Orlando, 小沢千重子訳『中世の覚醒：アリストテレス再発見から知の革命へ』2018、ちくま学芸文庫。
- Saez, Emmanuel and Gabriel Zucman (2019), *The Triumph of Injustice: How the Rich Dodge Taxes and How to Make Them Pay*, W. W. Norton & Company, New York.
- Simon, Herbert A. (1997[1945]), *Administrative Behavior*, The Free Press, New York. 二村敏子・桑田耕太郎・西脇暢子・高柳美香訳『新版 経営行動』2009、ダイヤモンド社。
- Smith, Adam (2003[1776]), *The Wealth of Nations (An Inquiry into the Nature of the Wealth of Nations)*, Bantam Dell, A Division of Random House, New York, 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富 I-II』1969、岩波書店。
- Taylor, Charles (1989), *Sources of the Self: The Making of the Modern Identity*, Harvard University Press MA, 下川潔・桜井徹・田中智彦訳『自我の源泉：近代的アイデンティティの形成』2010年、名古屋大学出版会。

- (2004), *Modern Social Imaginaries*, Duke University Press, Durham and London, 上野成利訳『近代：想像された社会の系譜』2011、岩波書店.
- Weber, Max (1972-a[1922]), *Wirtschaft und Gesellschaft: Grundriss der Verstehenden Soziologie, Erster Halbband, Erster Teil Soziologische Kategorienlehr, Kapitel III Die Typen der Herrschaft*, J.C.B Mohr, Tübingen, 世良晃四郎訳『支配の諸類型』1970、創文社.
- (1972-b[1922]), *Wirtschaft und Gesellschaft: Grundriss der Verstehenden Soziologie, Zweiter Halbband, Kapitel IX, 2. Abschnitt Wesen, Voraussetzungen und Entfaltung der bürokratischen Herrschaft*, J.C.B Mohr, Tübingen, 世良晃四郎訳『支配の社会学 I』1960、創文社.
- Yoshihara, Noki and Kwak, S. H. (2023), A Simple Example of Sraffian Indeterminacy in Overlapping Generation Production Economies, *Communications in Economics and Mathematical Sciences*, 2, pp. 44-57, J-STAGE, Tokyo.
- (2024), Sraffian Indeterminacy of Steady-State Equilibria in the Walrasian General Equilibrium Framework, *Metroeconomica*, Vol. 75, Issue 1, John Wiley & Sons Ltd. <https://doi.org/10.1111/meca.12454>
- 阿部謹也 (2019[1992])、『西洋中世の愛と人格』講談社学術文庫.
- 佐々木隆生 (2010)、『国際公共財の政治経済学：危機・構造変化・国際協力』、岩波書店.
- (2002-2004)、「ステイトとネイション第Ⅱ部 ジクラトの崩壊の後に」、『経済学研究』 第52巻第3号、第54巻第2号、同第3号、北海道大学.
- (2024)、「近代社会における個人の位置と意味 (1)：ジョン・ロックの個人概念と社会モデルをめぐる」、『年報 公共政策学』第18号、pp. 3-22、北海道大学.
- 中村勝巳 (1994)、『世界経済史』講談社学術文庫.
- 新倉俊一 (1983)、『ヨーロッパ中世人の世界』ちくま学芸文庫.

The Situations and Meaning of Individuals in Modern Society (2): The Emergence of Ideas of Individuals and Situations of Individuals in Modern Society

SASAKI Takao

Abstract

The idea that individuals are free, equal and independent emerged in the 18th Century. This idea had formed since the High Medieval Period of Europe. In the Renaissance of the 12th century, scholastic philosophers founded the dialectical method as a continuation of Aristotle's works, and began to interpret religious belief with reason. This revolutionary idea instigated the awakening of the 'self', and engendered the development of literature as relationship norms and ideas of love evolved from historic norms. Further, the rise of market economies with the revival of commerce in the 11th century, and the birth of the State, signaled an alienation from old civil society (*societas civilis*), and gave social momentum to the idea of individuals. Yet, we are still bound by our social relationships – the social division of labor in markets, health care and childcare supported by communities, and various hierarchical orders within society --, and individuals in modern society are not the atomistic free-willed beings that we would like to believe we are. To fully understand the meaning of 'us', the individual in modern society, we must study our relationships as individuals within our fluid social relationships.

Keywords

The awakening of the self, market economy and capitalism, the birth of State, complementarity, hierarchy

